

令和3年度第2回高山市行政経営推進本部 会議録（抄）

日 時：令和3年12月17日（金） 13時15分～14時40分

場 所：市役所4階 特別会議室

出席者：本部員 市長以下32名、事務局：4名

1. 開会あいさつ
 2. 本部長あいさつ
- } ※省略

3. 議事

（1）高山市DX推進計画の策定について

事務局 （資料に基づき説明）数点補足させてもらう。

1点目は、個々の取組みの事業化に向けては、計画に記載があることのみを理由とせず、市民サービス向上や効率化、コスト縮減などの導入効果、国・県の各種財源の積極的な活用も含めて、しっかりとした組立てをお願いしたい。

2点目は、技術やサービスの進展のスピードが非常に速いため、計画に記載がなくても、良い取組みがあれば、まずはスモールスタートで始めるなど積極的な推進をお願いする。基本的な方向性が変わらなければ計画改正はしないよう考えているため、柔軟に進めてもらいたい。

3点目に、職員への浸透を図る一方で、市民への周知を進めることも重要となる。各部局が今後開催する審議会等において取り上げてもらい、計画等の周知や意見交換ができる機会を設けたいため、配下の所属長への指示をお願いしたい。

委員 工程表のキャッシュレス化の推進に記載のある「支出を追加」について、現在の地方自治法では電子通貨による支払いはできないとされているが、将来的な改正の見込みがあるのか。

事務局 移住者に対する10万円の助成金を、現金と電子地域通貨から選択できる制度を運用している近隣自治体があるため、当市でも研究したい趣旨である。

委員 この記載では、例えば工事代金を電子通貨で支払うイメージと受け取れるがどうか。

事務局 法令に抵触するようなことは考えておらず、先ほどの事例も含めて研究する趣旨であり、誤解のない表現にしたい。

委員 今後、市民に対しては、概要版を元に説明していくものと理解するが、基本的な姿勢で「行政の縦割りを廃し分野横断により進める」を「コラボレーション」と表現することについて、適正か確認してほしい。

事務局 連携を図るといった意味で、聞きなれた言葉から選んだが、再確認する。

委員 DX 推進官民協働組織（仮称）について、具体化するなかで名称の変更はあり得るが、計画のなかで組織の設置を進めるとしているため、（仮称）は削除すること。

事務局 （仮称）は削除する。

来年度予算に向け、DX と SDGs は大きな柱となっているため、その視点からも見てほしい。

委員 本文の決定後、市民や議会等への周知は、どう進めるのか。

事務局 議会には骨子により協議済のため、投込みによる周知を考えている。

市民に向けては、先ほどお願いした審議会等における説明や、広報等を活用した露出を図りながら、意識の高揚に繋げていきたい。

委員 所管業務では、「GIGA スクール構想の推進」や「デジタル技術を活用した教育環境の整備」があるが、今後 DX を推進するとどのような社会になるのか、市民が思い描く DX が様々にあるなかで、概要版の表現のなかで的確に示すことができているかは不安がある。

資料 3 「事業費積算」では、所管業務がどこに含まれるか分からない。

事務局 省略により分かりにくくなっている面があるが、例えば計画本文には KPI を具体的に記載しているため、概要版での表現を検討したい。

工程表や事業費積算は、計画とともに公表せず、進捗管理のため内部資料として扱う予定である。

委員 工程表の「電子決裁の本格運用」について、どのような意味か確認したい。

事務局 決定書は紙ベースに赤いハンコを押して稟議しているが、パソコンで完結できるようになる。現在の総合行政情報システムで実施可能な環境が整っているため、テスト後、本運用し、順次拡大することを想定している。

財務会計システムの電子決裁は開発中と聞いているが、合わせて、順次対応していきたい。

委員 電子決裁の本格運用は来年度中とされているが、そのように進めるのか。

事務局 システムとしては整備済であるため、行政手続きのオンライン化に合わせ、できるだけ早く運用していきたいという意気込みである。テスト運用を進めるなかで、課題等があれば遅れる可能性もある。

委員 計画本文と工程表で「電子決裁」の記載場所が異なっているため、精査されたい。

事務局 修正する。

委員 オープンデータの充実の「地域におけるビッグデータの利活用の促進」について、観光客の入込みや駐車台数、人の動きなどを予測・分析する必要性を感じるため、現在の利用状況や方法、今

後の予定等があれば示してほしい。

事務局 一例としては現在、名古屋大学と NEC ソリューションイノベータとの連携協定に基づき、商店街等に AI カメラを設置した、歩行者の年代や性別など属性情報の取得・分析を進めているほか、駐車場における AI カメラによる車両ナンバー計測の実証実験を行っている。
先日、市民も含め、取得したデータの利活用を進めるためのワークショップを開催しており、各種の経済活動へのデータの活用も進めていきたい。

事務局 市民が有益に使える情報を積極的に提供するため、出せるデータは積極的に出していきたい。

委員 本文のデジタルデバインド対策の徹底において、「全国調査ではスマートフォンを保有する世帯が9割に迫る状況であるが、市内においてはスマートフォンやインターネット接続環境を全く保有しない世帯が一定程度あると考えられる」という課題に対する対応は、どのようにするのか。

事務局 高齢者等でもスマートフォン等の利用者は徐々に増えており、時間の経過により年齢を重ね、利用に支障ない高齢者は自然と増えていくとは捉えている。
地域に身近な場所において、デジタル機器等の使い方や便利なサービスが学べるような仕組みや環境づくりを進めていきたいと考えている。

委員 インターネット環境等は自前で整備するということか。

事務局 デジタル機器を使える人が徐々に増える一方で、使えない人もある程度残ると想定している。
大手通信事業者では、地域を回って説明会を開催したり、機器を販売しつつ使い方を教えるといったことも可能と聞いているため、様々な手法により、しっかりとデジタルデバインド対策を進めていく必要があると考えている。

委員 DX 推進は、行政効率化のためだけとはならないようにする必要がある。民間事業者の営利に関することであっても、将来的には活用が進んでいくことが望ましいため、どう説明し、どう見せるのかが重要となる。

事務局 副題を「市民体験の持続的向上」としたとおり、市民体験の向上を目指すなかで、市民にとってデジタル化が進むことで面倒な社会になるといったイメージにはしたくない。説明に際しては意識していきたい。

委員 キャッシュレス化の推進のなかの電子地域通貨の普及促進について、金融機関が農協や郵便局のみの地域でも、電子地域通貨の普及促進に取り組む予定なのか。

事務局 キャッシュレス化の推進も含め、旧市内だけで取り組む訳ではなく、全市的な取り組みを進める。
市庁舎にも電子地域通貨の端末が設置されたが、環境が整うことにより、デジタル化の推進につながるため、支所地域も含めて進める。

委員 電子地域通貨の端末の導入を検討していくということか。

事務局 行政が端末を設置することは考えておらず、ニーズに応じ、金融機関が設置していくものと捉えているが、状況を把握して対応を考えていきたい。

委員 UXはデジタルの世界では一般的な言葉との説明だったが、本文のなかにはUXの表記がなく、用語集に初めて出てくるため、検討されたい。
工程表の「議会タブレット試行」については、予算要求が無かったと承知しているため、進めるのであれば財政と協議すること。

事務局 UXは、計画の重要な部分として当初から使っていたが、庁内協議を進めるなかで表現としては隠れていたものであるため、整合をとりたい。
議会タブレットについては、議会が既存のノートパソコンをタブレット端末に変更したいということで、既決予算のなかで対応できると捉えていたもの。理事者側にも関わるため、今後、庁内で調整させてもらう。

副本部長 人口減少が進む過疎地域でも、DXにより市民サービスが継続できるような社会を目指すため、支所地域でも、こういった取組みが有効か考えてもらいたい。
先日の行政経営推進委員会における協議では、各職員がDXの目的や本質をしっかりと認識する必要があるとの意見が多数あったほか、課毎にKPIを設定し、着実に取組んでもらいたいとの意見もあった。各部局では、他人事ではなく、自分事と捉えて着実に取組んでもらいたい。
市民から、押印の見直しにより手続きが楽になったが、市役所からの文書には押印が残っているのはなぜかといった意見も聞く。押印の見直し、ペーパーレス化についても推進してもらいたい。

事務局 DX推進はデジタル化することではなく、過疎地域等でもデジタル技術を活用して住み易くできるものであり、地域課題の解決に資する可能性のあるものと捉えているため、特に支所地域からの提案があると良い。
行政経営推進委員会においても、庁内で連携し、しっかりと進めてほしいとの意見が多かった。

委員 「スマートフォンを保有する世帯が9割に迫る状況であるが、全く保有しない世帯が一定程度ある」という課題に対し、保有したいが、操作等が難しいため抵抗感のある人に対する対応をしっかりと進めることは理解している。
経済的な事情により保有できない人が、保有できるようにするための施策は考えているのか。

事務局 操作方法を教える学習会など教育的な施策は書込んでいるが、財政支援については今のところ想定していない。

委員 学校教育に関しては、タブレットを保有していない児童生徒には貸出しをするなど、対象者全員に対応しており、誰一人取り残さないという姿勢が明らかである。

DXは、全市民に対する誰一人取り残さない取組となるため、経済的な支援もあるべきでないか。現在の計画からは読み取れず、各部局でも意識がないと思われるため、意識を共有してはどうか。

事務局 大事な視点のため、対応できるような記載としたい。

事務局 デジタルデバイドには、知識等の不足から障がいなどデジタル利用の前提条件の欠如まで、階層性があり、階層毎に適した対策が異なる。

スマートフォンの維持費等も比較的低額となるなか、経済的な理由によりデジタルの利用が難しいという方に対しては、デジタルの保有に対する支援というよりは、セーフティーネットの必要な方に対する生活支援のなかで、デジタルの利用についても考えることを想定している。

事務局 デジタルデバイドには様々なパターンがあるが、誰一人取り残さない姿勢を基本としているため、どのような方々にも対応していく必要がある。

現在の記載では足りない部分があるため、調整したい。

委員 マイナンバーカードの普及に向けては、ほとんどの市民が取得することをKPIに設定し、目標達成に向け取組んでいるが、本人が来庁できない場合は手続きが難しくなるなどの制約もあり、想定ほどは伸びていない状況にある。

各分野における利活用も含めて、普及促進につながるアイデアを寄せてほしい。

市民への浸透を図るため、会議等ではDXと合わせマイナンバーカード取得の呼びかけもお願いしたい。

委員 議会や専門家、推進委員会等と協議した際、基本的な姿勢の根幹に、SDGs推進があるべきでないかとの意見はなかったか。

AI・RPA等最新技術の活用の現状・課題に記載のある「AIの活用などで得られたデータに根拠を置いた政策形成が課題である」について、政策形成はデータに根拠を置くべきというもともとある考え方に加え、AI等の活用も検討していくという解釈になるのか。

誰にも優しくなじみやすいという視点から、用語集の文量が少なく、難しい言葉の解説が抜けていると思われるため、充実した方がよい。

事務局 SDGsを基本的な姿勢に明示すべきとの意見はなかったが、取組みの体系全てに、関連するSDGsのシンボルマークを掲げるなど、当然のこととして、SDGs推進に向けた体裁としている。

用語集はできるだけ配慮する。

本部長 通信基盤については、民間任せで、市は関わらないのか。

事務局 有線による高速通信網については、市も助成するなかで、CATV網が全市的に整備されているため、居住地域は概ね網羅されていると捉えている。

無線通信については、大手通信事業者により、5Gエリアが順次拡大されており、市としても整備をお願いしていきたい。大手通信事業者が5Gサービスを提供しないエリアにおいても、事業

者や行政が免許を取得して、ローカル 5G エリアを整備するといった手法も承知しているが、具体的なニーズを把握していないため、検討すると表現している。

本部長 CATV による現在の回線は通信速度が遅いため、医師から遠隔診療に対応できないと言われている。

今後、サテライトオフィスが各地にできると、膨大な情報量が一気に動き始めることになるが、地域の CATV の光回線で十分対応できるのか、回線速度の必要な人は、別の通信事業者などから調達しなければならないのか。行政は、通信環境の確保には関与しない姿勢と捉えているのか。

事務局 計画では「CATV 光ファイバー幹線網の活用促進」と表現しており、基本的に市内の居住エリアにはほぼ光ファイバー網が整備してあると認識している。回線速度について、直接的な意見・要望を聞いていないため、必要に応じ、対応したいと考えている。

5G は、徐々に広がっており、民間の通信事業者へ早期のエリア拡大に向け働きかけていきたい。

本部長 高山市の DX 推進計画であるため、議論をお願いする。

Internet Explorer の供用が終了するとの新聞記事を見たが、電子入札等で Internet Explorer を使用していれば心配されるが、市では対応ができているのか。

事務局 Internet Explorer はサポートが終了するため、インターネットに直接つながっている部分は対応が必要となり、電子入札については、来年度予算で要求している。

職一パソコンや個人情報系パソコンについては、インターネットとは直接つながっていないため、すぐに使用できなくなる訳ではない。

本部長 総務省の標準として Internet Explorer が使用されているものがある等と記事にはあったが、国から新たな方式などが示されるのか。

事務局 インターネットと直接つながっている部分については、来月の機器更新で対応する予定である。

本部長 外部との様々なつながりのなかでも大丈夫なのか。

事務局 セキュリティは確保している。

本部長 オープンデータの整備・充実、地域におけるビッグデータの利活用の促進について、オープンデータとビッグデータはどのような使い分けになるのか。

事務局 ビッグデータは、様々な場所にあるセンサー等が自動的に計測、累積するようなデータ群のことで、AI が自動的に取得・分析し、駐車場であれば満空情報など、有用性のある情報に置き換えていくような活用がされる。

オープンデータは、二次・商用利用を可能とするルールで、使いやすいよう CSV 形式等で公開するデータの総称であり、市では現在、公共施設一覧や AED 設置場所等をオープンデータとして公

開している。

本部長 オープンデータとビッグデータは同じと認識していたが、別々に記載があるため違うということか。

事務局 サイバー空間のあらゆるデータがビッグデータのため、オープンデータとして公開されたデータが、ビッグデータの一部と捉えることはできる。

本部長 本文は、これ以上細かいものはないのか。市民は具体的な取組みをどう理解していくのか。昨日の市長と語る会で話題となったが、「保育園等における ICT 活用による効率化の推進」については、具体的に想定する内容を各部局では把握しているのか。

事務局 各部局から出された内容を計画にまとめているため、各課でも把握している。「保育園等における ICT 活用による効率化の推進」については、保育支援システム等の導入を検討していることである。

本部長 計画本文以上に細かいものがないとすると、具体的な取組内容は各部局で考えるということか。

事務局 各部局の考えをまとめた計画だが、計画に書いてないものもしっかり取組むという考え方も有している。計画に書いてあっても具体的な事業化に向けては、庁内で議論しながら進める必要がある。

本部長 福祉部では、「保育園等における ICT 活用による効率化の推進」に紐づく具体的な取組みについて、把握しているのか。

委員 予算協議までは至っていないが、当然把握している。

本部長 計画は骨格であり、具体的な取組みである血肉の部分は各部局で今後進めることは理解したが、計画を作るための計画ではなく、何に取組むかが一番肝心となるため、各部局においてしっかりと取組むようお願いする。

4. 閉会